

Daily Report (号外)

～FOMC以降の株式市場の下落～

事態概要

21日の東京株式市場で日経平均株価は下げ幅が一時1,100円を超え、前週末比953円15銭(3.29%)安の28,010円93銭と、5月17日以来の約1か月ぶりの安値で終わりました。

18日に米連邦準備制度理事会(FRB)の高官が2022年後半への利上げ前倒しを示唆するタカ派発言をしたことを受けて、前週末の米国株式市場では主要株価指数が大幅下落しました。東京株式市場でも投資家のリスク回避姿勢が鮮明となり、幅広い銘柄で売りが優勢となりました。

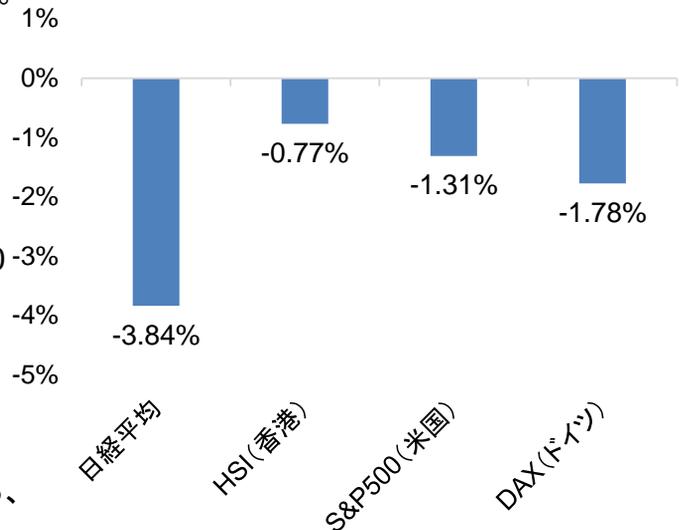
市場の反応

18日の米国株式市場は大幅下落となりました。ダウ平均株価は33,290ドル(前日比▲1.58%)となり、週間では約8か月ぶりの下落率となりました。ナスダック総合株価指数は14,030P(同▲0.92%)、S&P500指数は4,166P(同▲1.31%)と揃って大幅下落となりました。

21日の東京株式市場は日経平均株価の下げ幅が一時1,100円を超え、心理的節目の28,000円を下回りました。終値で日経平均株価は28,010円(前日比▲3.29%)、TOPIXは1,899P(同▲2.42%)と大幅な下落となりました。

米長期金利は、市場の想定より早い金融引き締めが長期的に景気に悪影響を及ぼす一方、インフレの拡大リスクが抑えられるとの見方から、1.40%付近で推移しています。

各国の株式市場の推移



(期間)日経平均・HSI:21/6/18-21/6/21 14:30 日本時間、S&P500・DAX:21/6/18 (出所)Bloomberg

今後の見通し

FRBの金融政策運営については、要人の発言などにより一段とタカ派化の思惑が強まる可能性もあり、当面の株式市場はボラタイルな展開が予想されます。

日経平均のチャート上の次の下値目途は、200日移動平均相当の27,100円台。この水準を明確に下回った場合は調整がやや長期化する可能性もあります。

しかしながら、市場では既に2022年中の米利上げを織り込んでいること、足元の長期金利が低位に推移していること、企業業績見通しが良好であること、特に日本はワクチン普及により経済正常化の道筋が見えていること、などを背景に、徐々に下値を固める展開を想定しています。

また、目先のイベントとして、パウエルFRB議長が米国東部時間22日午後2時に米下院特別小委員会でパンデミック緊急融資や資産購入プログラムに関する証言を予定しており、緩和縮小を巡る追加的な発言が出てくるかに注目します。